

平成31年度

事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

目 次

1. 事業環境ならびに重点実施概要.....	1
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....	1
3. TQM に関する動向.....	6
4. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向.....	8
5. 信頼性に関する動向.....	11
6. SQiP（Software Quality Profession）に関する動向.....	11
7. デミング賞・日本品質奨励賞	12
8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業	14
9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業	16
10. 国際関係事業.....	18
11. 資格認定制度.....	19
12. 企業の品質経営度調査.....	20
13. 広報・出版.....	21
14. その他普及・支援事業.....	23
15. 事務局の活動.....	23
16. 庶務事項.....	24
17. 主要事業の計画と参加者実績.....	27
18. 一般財団法人 日本科学技術連盟 組織図.....	29

平成 31 年度事業報告

1. 事業環境ならびに重点実施概要

当期におけるわが国の産業界は、IoT、ビッグデータ、AI 等、最新の IT を使った効率的な品質管理、生産性向上の競争が激しさを増し、産業構造変化に直面するとともに、お客様の求める価値が多様化しお客様の価値がモノからコトへ変化するという変革が起っています。こうしたなかで、年明けからは新型コロナウイルス感染拡大により、国民の生活、そして産業界への打撃が続いております。

このような環境において、当財団におきましては実施会計とその他会計の全体で黒字化に向けて、事業予算達成に鋭意努力いたしました。予算は、経常収益 28 億 3,260 万円、経常損益 8,150 万円の黒字予算、最終損益 150 万円の黒字予算を掲げました。

平成 31 年度実績は、経常収益 28 億 3,655 万円、経常損益 7,058 万円の赤字、最終損益は税引き後 1 億 3,517 万円の赤字でありました。これは、主に台風 19 号による洋上大学の振替開催、新型コロナウイルスによるセミナーなどの事業中止の影響、人件費、事務費のコスト増によるものです。

お客様が求める価値の多様化に対応すべく、顧客価値創造と組織能力強化の連携による企業存在価値の最大化を掲げ、これからの人づくりに効果的な事業を通して、産業界の財産となる人材の育成支援に努めてまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

[事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

() は主な参照ページ

- (1) 産業界の競争力向上に寄与する新たな「品質経営」の在り方を模索します
(p.6~8、11~13、20)
- (2) 品質を支えるすべての人材の育成を強力に支援します (p.1~6、16~20)
- (3) 人材育成、現場力強化に活かす QC サークル活動 (小集団改善活動) の普及・啓発活動に取り組みます (p.8~11)
- (4) 認証組織のマネジメントシステムの向上に貢献すべく、エクセレントサービスを提供する機関を目指します (p.14~16)

2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、163 コース 393 クラスを開催し、年間の参加人数は 11,000 名を数えました (達成率 95%)。マネジメントシステム、ソフトウェア品質、未然防止・再発防止、IE・VE・コストダウンの事業は堅調でしたが、品質管理、経営戦略、信頼性・安全性、QC サークル、医療・医薬等の事業は集客に苦戦しました。新型コロナウイルス

スの影響により 20 コース・クラス中止といたしました。今後もお客様に満足いただけるセミナーの提供に努めてまいります。社内セミナーは、前年度収入および当初の計画を上回る結果となりました（達成率 106%）。今後も企業経営目標の達成と企業体質強化へ貢献してまいります。

2.1 セミナー関係

TQM ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

セミナー	コース	クラス	参加人数
TQM、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性・安全性、マネジメントシステム、通信教育 等	163 コース (164 コース)	393 クラス (428 クラス)	11,086 名 (10,921 名)
うち マネジメントシステム関係	28 コース (31 コース)	98 クラス (109 クラス)	1,808 名 (1,347 名)

() は平成 30 年度

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

カテゴリ	定員 (人)	実績 (人)	達成率
品質管理全般	963	817	85%
品質管理手法	1,689	1,643	97%
経営戦略・商品企画他	155	36	23%
QC サークル	1,019	996	98%
現場力向上	238	182	76%
ソフトウェア品質	368	387	105%
信頼性・安全性	1,587	1,175	74%
未然防止・再発防止	1,216	1,236	102%
多変量解析法	96	77	80%
実験計画法	438	356	81%
IE・VE・コストダウン	95	118	124%
官能評価	40	23	58%
医薬・医療	403	354	88%
マネジメントシステム	1,294	1,808	140%
通信教育・eラーニング	2,032	1,878	92%
総計	11,633	11,086	95%

本年度は、次のセミナーを新規に開講しました。

セミナー名称	予算 (名)	実績 (名)	達成 率
スピードある改善を実現する施策実行型セミナー	20	18	90%
QFD-Advanced による「技術の使える化」セミナー FMEA/FTA 編	40	19	48%
2 日でマスターするマーケティング実践セミナー	15	8	53%

実践！派生開発を成功させる XDDP セミナー	40	32	80%
リスクアセスメントエキスパートコース	24	19	79%
再発防止対策の基本と進め方セミナー	75	72	96%
3日でマスターする応答曲面法セミナー	12	11	92%
臨床試験セミナー JMP 実習コース	16	10	63%
福丸典芳講師によるピックアップ講座 持続的成功のための QMS と日常管理	20	14	70%
IATF 16949 要求事項 7.2.3/7.2.4 対応セミナー	64	34	53%
JIS Q 19011 : 2019 規格改正差分セミナー	40	131	328%
AIAG&VDA FMEA マニュアルに伴う概要解説セミナー	—	459	
ISO 19011 : 2018 規格改正解説セミナー	—	57	
労働安全衛生マネジメントシステム審査員資格拡大研修コース	—	6	

2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は7月と1月開講の計2回開催し、年間合計で前年度から69名増加しました。大口派遣企業・組織からの受講見直しなどもありましたが、QCサークル本部行事ならびに支部・地区の行事・大会でも積極的に案内することにより新規企業・組織からの申込みが増加しました。今後も引き続き、QC手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるように構成された講座であるという強みを強調して、QCサークル活動を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

()は平成30年度

回・開催月	参加者数
第1回・7月	936名 (909名)
第2回・1月	637名 (595名)
合計	1,573名 (1,504名)

2.3 各種eラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行うeラーニングは、「QCの基本と活用」(日本語版、英語版)、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「食品安全ドリル」、「QC検定3級レベル対応受検対策講座(実践編・手法編)」の6講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、広報活動を進めてまいります。今後も、幅広く多くの方が学べる環境を整えてまいります。

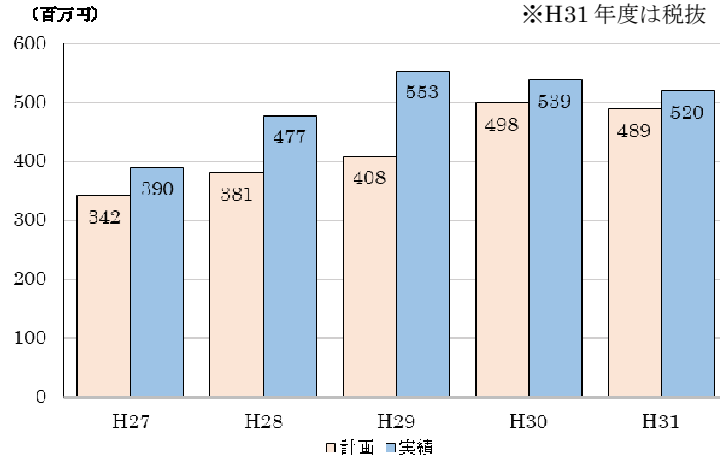
また、「クオリティフォーラム(品質経営総合大会)」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」も新たな試みとして実施いたしました。本年度は24件の講演動画をアップしました。

2.4 社内セミナー(講師派遣型セミナー)

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対して、当財団が提供している定例開催セミナーのコンテンツ(品質管理、QCサークル、ソフトウェア品質、信頼性、ISO等)を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選

択・組み合わせて企画し、講師を派遣して実施する事業です。

- 1) 社内セミナーの計画と実績について、全体の収入は、前年度をやや上回りました。しかし、2月、3月に実施予定であったセミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大により、中止・延期となりました(2、3月で約3,500万円の収入減)。当初の計画に対して、本年度実績は上回る結果となりました(対計画:106%)。



社内セミナー（収入）計画と実績（過去5年間の推移）

- 2) 実施内容は、基本的に前年度と大きな変化はなく、当財団のコア事業である品質経営(TQM)、統計的品質管理(SQC)、問題解決手法を中心に引き合いがありました。また、定例セミナーにおいて参加者からの関心の高い失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。部門別では、大阪事務所の実績が、前年度に比べて回復し、特に大口案件でのTQM、SQCの研修が収入増につながりました。

部門別の社内セミナー実施状況(単位:千円) ※平成31年度は税抜

担当部門		平成29年度	平成30年度	平成31年度
品質経営研修センター 営業・企画グループ	収入実績	439,000	455,000	435,000
	件数	275件	293件	285件
大阪事務所	収入実績	57,000	29,000	39,000
	件数	48件	40件	45件
MS研修センター 研修業務課	収入実績	57,000	55,000	46,000
	件数	57件	58件	42件

- 3) 社内セミナーで実施した内容は、主に品質管理の分野が中心であり、企業ニーズの傾向としては、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改竄への対応として、品質意識の向上、職場のコミュニケーションの活性化を狙いとした教育も増えつつあります。また、平成31年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、新規と継続の割合はほぼ半分ずつで、この傾向は、ここ数年続いております。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ(日程・場所・内容)に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を

通じて組織活動に繋がられるというところにあります。新型コロナウイルスの感染拡大に対して、当面社内会場での感染リスクを最小限に抑えながら、実施をしていくとともに、企業・組織の要望に応じたオンライン教育も実績を積み上げる必要があると認識しております。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

2.5 研究会

次の3つの研究会を実施いたしました。製品事故や安全に対する関心が高まる中、信頼性やリスク管理等の分野の研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会（第35年度）
- 2) 実践！信頼性・品質技術研究会（第9年度）
- 3) リスクアセスメント実践研究会（第2年度）

2.6 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、次の研究開発・調査活動を実施いたしました。

(敬称略)

名 称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) 企業の品質経営度調査 企画委員会	鈴木和幸 (電気通信大学 名誉教授) 11名／年4回	「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。
2) SQuBOK (ソフトウェア品質知識体系) 研究委員会	野中 誠 (東洋大学 教授) 11名／年6回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定された SQuBOK®を、設計・開発領域の追記等、内容の充実を検討する。平成26年に第2版を発行したが、令和2年に第3版を発行することを目指し、研究チーム、調査チームを編成した。
3) ODC (Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類) 分析研究会	佐々木方規 (株式会社ベリサーブ) 35名／年8回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、平成29年10月に発足した。

2.7 大会・フォーラム、シンポジウム

大会・フォーラム、シンポジウム等への参加を促すため、セミナー参加者に対して、優待券を発行する等、より多くの皆様に参加を案内いたしました。

(1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催し、合計 8,027 名〔前回 6,785 名〕の参加がありました。

名称	開催月・場所	参加人数 (うち有料参加者)	前回人数
1) クオリティフォーラム 2019	11 月・東京	820 (769) 名	808 (756) 名
2) QC サークル全国大会 ※例年、年 5 大会も本年度は、 国際 QC サークル大会の開 催に伴い、年 4 大会の実施。	5 月・札幌 7 月・神戸 12 月・宜野湾 2 月・熊本	4,024 (3,636) 名	4,387 (4,038) 名
3) 国際 QC サークル大会 2019	9 月・東京	2,004 (1,854) 名	—
4) 全日本選抜 QC サークル大会	11 月・名古屋	816 (701) 名	1,166 (1,063) 名
5) 事務・販売・サービス部門 全日本選抜 QC サークル大会	6 月・東京	363 (290) 名	424 (346) 名

(2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催し、合計 2,406 名〔前回 2,190 名〕の参加がありました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 (うち有料参加者)	前回人数
1) 品質管理シンポジウム	第 108 回・6 月・大磯 第 109 回・12 月・大磯	476 (336) 名	492 (343) 名
2) 信頼性・保全性 シンポジウム	第 49 回・7 月・東京	268 (182) 名	268 (197) 名
3) 品質機能展開 シンポジウム	第 25 回・10 月・東京	102 (178) 名	116 (101) 名
4) ソフトウェア品質 シンポジウム	第 38 回・9 月・東京	1,397 (1,079) 名	1,136 (856) 名
5) 知識構造化シンポジウム	第 11 回・9 月・東京	163 (142) 名	178 (153) 名

3. TQM に関する動向

3.1 「品質経営懇話会」での検討

(1) 創設から中間報告書発行まで

平成 29 年 10 月 3 日「品質経営懇話会」(委員長:坂根正弘(日本科学技術連盟 元会長/株小松製作所 顧問)を創設しました。経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQO が経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップにお集まりいただき、経営と品質に関する議論の場としています。あわせて本会では、CQO を育成・拡大すると共に、各企業での品質意識を高揚する場としても重要な位置づけを持っております。

創設以来、約 2 年半の間に、合計 8 回の会合を実施し、平成 31 年 4 月には中間報告書を発行しました。また、同年 6 月には、山西健一郎氏(日本科学技術連盟 会長、三菱電機株式会社 特別顧問)が副委員長に就任しました。

(2) 第一次報告書の作成と発信

今般、その取り組みを産業界に情報発信すべく、令和 2 年 5 月に「第一次報告書」をま

とめました。第一次報告書の構成は次の通りです（日科技連サイトで公開）。

第1章：これからの品質経営
1-1. 日本企業が直面する課題
1-2. 顧客は誰か？価値次元の創造
1-3. 構想と実装は事業の成功を支える両輪
1-4. 経営トップの役割
(1) 企業価値と企業価値の向上
(2) エクセレントカンパニーの要件・取組
1-5. これからの品質経営枠組
1-6. 品質経営における CQO の役割
第2章 運営委員・メンバー企業における取組事例
2-1. 品質経営の実践
2-2. 品質経営における経営トップの役割
2-3. 品質に対する考え方と取組事例
2-4. 顧客価値創造活動 取組事例
第3章 活動概要
3-1. 品質経営懇話会 設立趣旨書
3-2. 品質経営懇話会 開催実績

中心となるのは第2章であり、本会の議論の中で見出された方向性「顧客価値創造」と TQM の最大の強みである「組織能力向上」の強い連携により、坂根委員長が提唱する「ビジネスモデルで先行して、現場力勝負に持ち込めば、日本企業は絶対に負けない」の実現へ向けた議論を積み重ねてきました。

3.2 「品質管理シンポジウム（略称 QCS）」の実施

QCS は、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、昭和 40 年に創設いたしました。以降、年 2 回（6 月、12 月）継続して開催され、“日本の品質管理発展の歴史は、QCS にあり”とも言われています。回数を重ね、本年度には 109 回を迎え、今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただきながら、重点事業として注力してまいります。QCS 賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、5 年前同時期と比較して 55 社増の 121 社となりました。

3.3 「これからの品質経営の枠組み」の提言

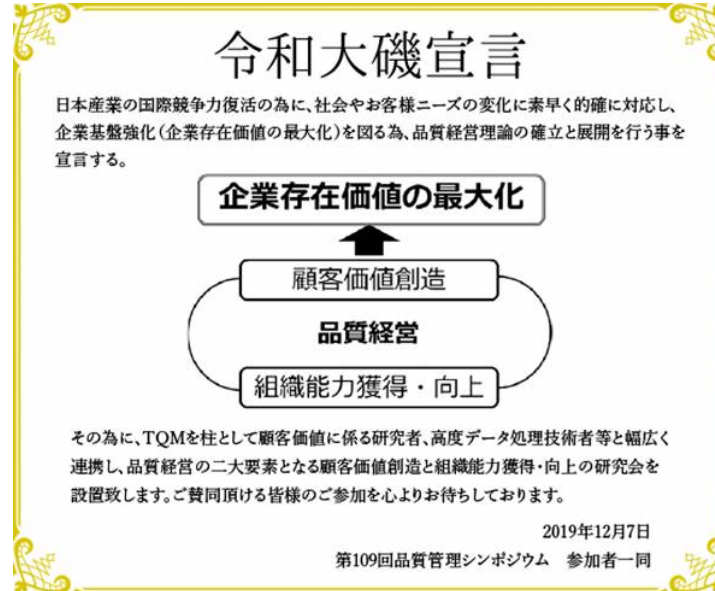
前記、品質経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ得られた「企業存在価値の最大化」の方策として、変化している社会やお客様ニーズから導き出される企業が創出すべき顧客価値を定め、その現実に必要な組織能力の獲得も含め、トップのリーダーシップのもとで社員全員が力を合わせ行われる企業経営を理想とし、それを「これからの品質経営」と再定義しました。

この提言は、第 109 回品質管理シンポジウムにおいて、佐々木理事長から「令和大磯宣言」として、同シンポジウム参加者の総意として発表したものです。

日科技連が創立以来進化をさせ続け、数々の経営環境の変化への対応に力を発揮した TQM は品質経営実現の重要な柱であります。また、顧客価値創造に対しては、数多くの

研究がなされている今日、その分野との交流、さらにビッグデータ、AI 等が得意とする予測技術も活用が有効と考えられています。

また、この「宣言」発表のあと、産業界への普及のため、日科技連ではトップ・役員層を対象とした「JUSE エグゼクティブセミナー」、「品質管理シンポジウム」の実施、新しく研究会の発足など、全力で普及をしてまいります。



3.4 「TQM 活動・品質マネジメント活動 ステージアップ・ガイド」の制作

TQM 活動・品質マネジメント活動について、自社状況の自己診断やレベルアップのための方策の確認をしていただけるガイドブックを平成 26 年に制作し 6 年を迎えました。

これまで、「自社の TQM 活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望をいただくことがあり、その際は「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」や「企業の品質経営度調査」での自己評価をお勧めしてまいりましたが、「現状把握の後に、自社の活動をレベルアップするために、具体的に何をどうすべきなのかを知りたい」という新たな要望に対応したものです。本ガイドは、日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。本ガイドの波及効果もあり、日本品質奨励賞の受審希望企業も増加傾向にあります。

4. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向

QC サークル活動（小集団改善活動）は、昭和 37 年 4 月に『QC サークル』誌（当時の『現場と QC』誌）が発行されたのを機に誕生して、本部登録制度と相まって全国に広がり、その後 QC サークルの全国組織である QC サークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で 9 支部 35 地区が活発な活動を展開しています。平成 31 年度は、前年度に引続き QC サークル本部方針として「QC サークル活動（小集団改善活動）により、日本の“ものづくり・サービス”のダントツ化を図

ろう！」を掲げ、あらゆる部門への活動の広がり全国展開に努めました。

4.1 QC サークル本部

(1) 役員について

平成 31 年度の QC サークル本部長は佐々木眞一（(一財) 日本科学技術連盟 理事長）、QC サークル本部幹事長は大鶴英嗣氏（パナソニック株式会社 客員）、QC サークル本部副幹事長は山ノ川孝二氏（クラリオン株式会社 取締役）が留任いたしました。

(2) 活動状況

平成 18 年 10 月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、令和 2 年 3 月末日現在の登録状況は次の通りです。

		() は平成 30 年度	
QC サークル本部登録	サークル数	57,031	(55,457)
QC サークル本部登録	メンバー数	526,271	(513,181)

QC サークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、平成 31 年度は、本部主催の QC サークル全国大会ならびに全日本選抜 QC サークル大会、QC サークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議を開催など、当財団として、本部事務局業務を積極的に支援いたしました。

4.2 QC サークル活動（小集団改善活動）の活性化

QC サークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QC サークル』誌の充実と拡販、QC サークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

(1) QC サークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、平成 25 年に創設しました。7 年目となる平成 31 年度は、7 支部から推薦された 11 の企業・事業所が受賞しました。

(2) QC サークル経営者賞

経営者の立場から、「QC サークルの基本」に徹し、職場における QC サークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域の QC サークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、平成 12 年に創設しました。平成 31 年度は、2 名が受賞しました。

(3) QC サークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕 100 年記念事業」の一環として、QC サークル活動（小集団改善活動）推進者として、QC サークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、かつ、今後の活動を期待される推進者を表彰する目的で、平成 28 年に創設しました。QC サークル支部・地区の幹事を実質的に 3 年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後の活動を期待される推進者を対象としており、平成 31 年度は、8 支部から推薦された

15名が受賞しました。

(4) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、平成25年度に創設しました。平成31年度は、QCサークル全国大会の2日目に「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表した8支部から推薦された8サークルが受賞しました。

(5) QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）

事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当て、平成29年度に創設しました。平成31年度は残念ながら受賞サークルはありませんでした。

QCサークル関係の表彰

賞	対象
QCサークル活動（小集団改善活動） 優良企業・事業所表彰	企業・事業所
QCサークル経営者賞	経営者
QCサークル推進 石川 馨賞	推進者
QCサークル本部長賞 QCサークル本部幹事長賞 QCサークル体験事例優秀賞 QCサークル石川 馨賞 QCサークル石川 馨賞 （事務・販売・サービス部門） QCサークル石川馨奨励賞 QCサークル感動賞	QCサークル

4.3 国際QCサークル大会（ICQCC2019-Tokyo）

令和元年9月23日～9月26日の会期で、平成23年以来8年振りに開催しました。

本大会は、QCサークル活動のグローバルな拡大を受け、日本、韓国、台湾の3カ国・地域による「東アジアQCサークル国際交流会」として開催されたもので、本格的な国際大会としては、昭和53年の東京開催が第1回となります。現在ではアジア地域の14カ国・地域が持ち廻りで毎年開催しており、日本での開催は8回目となりました。

概要は次の通りです。

- 1) 参加者：1,854名 19か国・地域（うち日本国内：356名）
- 2) 発表：356件（うち日本国内：30件）
- 3) 表彰：金賞285件、銀賞59件 ※改善事例のみ審査対象
- 4) プログラム：9月23日 ウェルカムレセプション
9月24日 特別講演・基調講演・事例発表・表彰式
9月25日 事例発表・表彰式・フェアウエルパーティ
9月26日 事業所見学 7事業所 ※海外参加者のみ対象

4.4 QC サークル ASEAN 訪問・洋上大学

令和元年 10 月 12 日～10 月 21 日の 10 日間の日程で、第 61 回の洋上大学を計画しておりましたが、10 月 12 日に過去最大級の台風 19 号が日本列島を直撃することもあり中止を判断し、令和 2 年 1 月 21 日～2 月 3 日に日程を振替えて実施いたしました。

概要は次の通りです。

- 1) 渡航先 シンガポール、マレーシア(マラッカ)、タイ (プーケット)
- 2) 研修コース 参加者：48 社 73 名 (対前年度：社数 15 社減、参加者 31 名減)

※10 月実施時の申込 57 社 85 名

- ① リーダーのための総合力養成コース 33 名
- ② 推進者・支援者のための指導力・支援力強化コース 24 名
- ③ 中堅社員のための現場力・組織力向上コース 16 名

なお、「QC サークル指導士」資格認定試験 (45 名) を船内にて実施いたしました。

- 3) 帰国後のフォローアップ研修を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響で開催を中止いたしました。

過去 5 回の洋上研修の予算定員と参加者人数

回数 (年)	57 (H27)	58 (H28)	59 (H29)	60 (H30)	61 (R1)
予算人数	100	95	100	100	100
参加者数	90	92	90	104	73

5. 信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そして CPS (Cyber-Physical System) へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性を造り込むことがこれまで以上に必要となっており、安全性は顧客価値として必須となっています。

信頼性・安全性に関するセミナーは、20 種 53 コース実施いたしました。昭和 46 年に開始した信頼性・保全性シンポジウムは、第 49 回を数え 7 月に開催いたしました。当シンポジウムは、これまでも安全性に関するテーマを取り上げてまいりましたが、令和 2 年度の第 50 回を機に『信頼性・保全性・安全性シンポジウム (略称：RMS シンポジウム)』と名称を変更して、実施いたします。

6. SQiP (Software Quality Profession) に関する動向

昭和 55 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理 研究委員会」(SPC, Software Production Control) を設置し、日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。平成 19 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるというわかりやすくすることと、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思いから、SQiP (Software Quality Profession) に改称しました。現在はソフト

ウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系（書籍）などを通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

6.1 「ソフトウェア品質知識体系 (SQuBOK®)」第3版の発行

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK（知識体系）です。平成 19 年第 1 版、平成 26 年に第 2 版が発行され、令和 2 年秋に第 3 版を発行することを目指し、研究・調査・策定作業を進めました。ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3) アジャイル開発と DevOps、(4) クラウドサービス、(5)オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載いたします。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の支柱として位置づけてまいります。

6.2 「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」活動 10 周年

SQiP の新たな活動の場として、平成 21 年に発足した「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」が、本年度 10 周年を迎えました。本会では、日本のソフトウェア品質保証技術の再確立を図ることをビジョンに、各社のソフトウェア品質保証部門長が月 1 回、関心の高いテーマを厳選して、議論を重ねています。

10 周年を迎えるにあたり、10 年史として活動の歴史と成果をまとめました。10 年史には、第 1 期～10 期で議論した主なグループ活動（テーマ）の詳細内容が記載されており、この内容は 10 周年記念サイトから無料でダウンロードすることができます。本会メンバー（企業）には、SQiP の各種事業・活動に広く参加をいただきました。

7. デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の平成 31 年度受賞者は、デミング賞大賞 1 組織（国内）、デミング賞 5 組織（国内 1 組織、海外 4 組織）でありました。日本品質奨励賞の受賞組織は、TQM 奨励賞 3 組織（品質革新賞：該当組織なし）でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQM の発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

7.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会 1 回（9 月）
- ・デミング賞審査委員会 3 回（9 月、12 月、3 月）
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1 回（9 月）（幹事会 2 回）

7.2 デミング賞表彰

令和元年 11 月 6 日（水）に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は、次の通りです。

1) デミング賞大賞：

トヨタ自動車九州株式会社（福岡県宮若市）

2) デミング賞本賞：

永田 靖 氏

（早稲田大学 創造理工学部経営システム工学科 教授）

3) デミング賞普及・推進功労賞(海外)：

Mr. Venu Srinivasan（Chairman & Managing Director,
TVS Motor Company Limited & Sundaram-Clayton Limited）



永田 靖 氏

4) デミング賞：

Elgi Equipments Limited（インド）

シロキ工業株式会社（愛知県豊川市）

Siemens Gamesa Renewable Power Private Limited, Manufacturing
Units-India（インド）

JSW Steel Limited, Salem Works（インド）

Larsen & Toubro Limited, Electrical & Automation IC, Product SBG,
Electrical Standard Products SBU and New Product Development
（インド）

5) 日経品質管理文献賞：

- ・「ISO 運用の“大誤解”を斬る！ —マネジメントシステムを最強ツールとするための考え方改革—」飯塚 悦功、金子 雅明、平林 良人 編著（日科技連出版社）
- ・「開発者のための市場分析技術 —顧客を洞察するための分析アプローチ—」丸山 一彦 編著、杉浦 正明 著（日科技連出版社）
- ・「JSQC 選書 29 企業の持続的発展を支える人材育成 —品質を核にする教育の実践—」村川 賢司 著（日本規格協会）

7.3 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・日本品質奨励賞委員会 1 回（10 月）
- ・審査委員会 2 回（5 月、9 月）

令和元年 11 月 6 日（水）に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、11 月 1 日（金）に日本教育会館において、「クオリティフォーラム 2019」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

1) TQM 奨励賞受賞組織：

小橋工業株式会社、株式会社島田鉄工、トヨタ紡織九州株式会社

2) 品質革新賞受賞組織：該当組織なし

8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

ISO 審査・登録に関して、IAF-MD1：複数サイトの審査に関する要求事項が大幅改定し、認証組織 400 社の審査工数が大幅増加となり、各組織の理解を得るための営業活動に注力し、8 割近い組織の審査を終了いたしました。

食品安全衛生マネジメントシステム (FSMS) は、HACCP の義務化、東京オリンピックに向けての食品安全強化もあり、大きく登録件数を伸ばしました。

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) は、クラウド情報セキュリティ規格、ISO27018 も含め、認証サービスを拡大し、認証組織の拡大に努めました。

労働安全マネジメントシステム (OHSMS) は、ISO45001 として正式に ISO 規格として発行され、新規格への移行を進めております。

J-Club の教育・講演サービスも 5 年目を迎え定着し、年間 44 コース、開催数 115 回、3,625 名の参加をいただき、他機関との差別化に貢献しております。

8.1 品質マネジメントシステム (QMS) に関する審査登録

(1) 審査登録件数

初回 (新規) 審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 928 件の審査を実施いたしました。新規に 32 事業所が適合して登録し、令和 2 年 3 月末日現在、登録組織数は 910 組織となりました。

(2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、令和 2 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	2	22	その他輸送装置	14
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	27
3	食料品、飲料、タバコ	28	24	再生業	5
4	織物、繊維製品	10	28	建設	253
6	木材、木製品	5	29	卸売業、小売業、修理業	65
7	パルプ、紙、紙製品	10	30	ホテル、レストラン	3
9	印刷業	27	31	輸送、倉庫、通信	25
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	15
12	化学薬品、化学製品及び繊維	27	33	情報技術	107
14	ゴム製品、プラスチック製品	94	34	エンジニアリング、研究開発	59
15	非金属鉱物製品	10	35	その他専門的サービス	67
16	コンクリート、セメント、他	8	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	152	37	教育	2
18	機械、装置	54	38	医療及び社会事業	15
19	電氣的及び光学的装置	90	39	その他社会的・個人的サービス	12
				合計	1,187

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

8.2 環境マネジメントシステム (EMS) に関する審査登録

(1) 審査登録件数

初回 (新規) 審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等含め合計 373 件の審査

を実施しました。新規に 9 事業所が適合して登録し、令和 2 年 3 月末日現在、登録組織数は 378 組織となりました。

(2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、令和 2 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	1	23	その他上記に属さない製造業	10
3	食料品、飲料、タバコ	14	24	再生業	12
4	織物、繊維製品	5	28	建設	113
6	木材、木製品	2	29	卸売業、小売業、修理業	37
7	パルプ、紙、紙製品	6	30	ホテル、レストラン	2
9	印刷業	6	31	輸送、倉庫、通信	11
12	化学薬品、化学製品及び繊維	13	32	金融、保険、不動産、賃貸	7
14	ゴム製品、プラスチック製品	41	33	情報技術	30
16	コンクリート、セメント、他	6	34	エンジニアリング、研究開発	21
17	基礎金属、加工金属製品	64	35	その他専門的サービス	27
18	機械、装置	21	36	公共行政	1
19	電氣的及び光学的装置	33	37	教育	5
22	その他輸送装置	15	39	その他社会的・個人的サービス	24
				合計	527

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

8.3 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ならびに IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)、IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) の分野では、20 事業所が適合し新規登録いたしました。クラウド情報セキュリティは新規 3 事業所が登録し、BCMS を含め情報系全体で 327 組織となりました。

8.4 食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) は、50 組織が新規に登録し、登録組織数は 308 組織となりました。さらに食品安全に関する当財団独自の食品衛生基本管理 (JUSE-PP) ならびに危害分析重要管理点システム (JUSE-HACCP) に関しても、22 組織の審査登録を実施いたしました。

組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めております。

8.5 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) は ISO45001 として ISO 化されました新しい ISO 規格に移行すべく、準備及び運用に努めてまいりました。現状、45 社が登録し、5 割の組織が ISO 規格に移行しました。

8.6 道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) に関する審査登録

道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) は、登録組織数は 8 組織となりました。

8.7 その他

- 1) 登録組織に対する教育サービスである J-Club (無料講演会、無料セミナー) は、44 コース、115 回を開催し、延べ 1,410 組織、3,625 名にご参加いただきました。他社にはない独自のサービスとして定着し、令和 2 年度は 61 コース、190 回の開催を予定しております。コミュニケーション向上に貢献すべく、新たに J-Hiroba を開始いたします。セミナー 7 コース、18 回開催を予定しております。また、日科技連内にある各社の事例を整理し、了解をいただいた組織の事例が検索できるサービスである J-ナレッジも開始いたします。より一層独自性を強化し、差別化を図るとともに、組織のレベル向上に貢献いたします。
- 2) 審査員の質と量の確保、審査員の若返りを最重要課題として捉え、審査員教育の内容、運営方法、評価方法の見直しを継続的に実施しております。
- 3) 新型コロナウイルスの影響で 3 月実施予定の審査が 15 件延期となりました。4 月に約 150 件、5 月が約 200 件の審査が延期となっており、下期に審査が集中することとなります。

認証組織の理解をいただきながら、一丸となってこの難局に対応していきます。

JUSE 認証数の推移

	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
QMS	943	919	910
EMS	376	382	378
情報	311	315	327
食品	216	261	330
労働安全	42	42	45
道路安全	14	9	8
合計	1,902	1,928	1,998

JAB 認定認証機関登録数の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
QMS	34,765	33,054	31,251
EMS	18,403	17,604	17,000

9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせ、3 種の研修スタイルを展開いたしました。

9.1 定例セミナー

7 種類の MS 規格及び関連する付帯規格における様々な研修を 98 開催計画いたしました。

前年度までと同様に、今期においても IATF16949 規格における関連セミナーが集客及び売上において順調に推移いたしました。IATF 規格における平成 28 年度改訂以降、同規格における研修機関としての多くのシェアを獲得いたしました。同規格においては、要求事項の改訂が常に行われ、その都度の対応が組織側には求められます。更には関連する多種多様な規格（5 コアツールや ISO26262 など）における改訂等の影響も大きく、都度、研修需要が発生するため、関連企業の重要度は他規格と比較しても高い状況です。

また、同規格における顧客サービスの一環として「特別顧客メール」の配信を行いました。これは、同規格におけるリピーターを対象に、最新情報等を規格改正後即時にお知らせする配信メールサービスです。このようなサービスも、同規格における顧客が 3,500 名様を越えた要因であると思われまます。

9.2 社内セミナー

社内セミナーにおいても IATF16949 規格における研修シェアは拡大を続けています。同規格におけるシェアとして、全体の売上で 60%、開催件数で 50%を占める割合となりました。これは、ISO9001 規格と比較して、売上、開催件数共に、3 倍に相当する結果となりました。

下半期の販促として、同規格における社内セミナー用の PR 冊子を作成し、約 3,500 社へ案内し、多くの問い合わせをいただく結果にもつながりました。

同規格における主な研修ラインナップは下記通りです。

研修名	内 容
要求事項の解説	規格要求事項の解説はもとより、規格の概要や業界固有の要求事項の解説を行う。
内部監査員養成	他規格と比較しても内部監査における重要度合いが全く異なるため、プロセスアプローチ等による監査のコツを習得する。
コアツール解説	5 コアツールの規格解説と演習を交えての総合理解を目的としている。
VDA 要求事項解説	6.3 内部監査をメインに、同規格における、CSR 見解も含めた解説を行う。

9.3 臨時セミナー

平成 31 年度は、7 開催を計画し、6 開催を実施いたしました。うち 4 開催は、IATF16949 関連の AIAG&VDA による FMEA マニュアル発行に伴うセミナーとなりました。

研修名	人数
19011 差分 / 1	57
19011 差分 / 2	92
FMEA 改訂/東京/1	175
FMEA 改訂/東京/2	138
FMEA 改訂/東京/3	72
FMEA 改訂/名古屋/1	75
VDA 構築運用	中止

	(新型コロナウイルス対応)
合 計	609

臨時セミナーは、これまで同様に今後の定例・社内セミナーへの新規顧客開拓研修と位置付けて開催・計画してまいります。

9.4 その他

令和2年度は、2月下旬から「新型コロナウイルス」による中止・延期・見直し検討等が発生し、3月については全セミナーの開催が中止となりました。これによる売上金額の損失は、約1,000万円となりましたが、当初予算の大幅達成は実現することができました。

今後も更に定例・社内セミナーへの損失影響は多大であると推測しておりますが、eラーニング・IATF規格におけるQMC認証の挑戦など、今できること、やるべきことを念頭に更なる飛躍を目指し開催計画を継続してまいります。

10. 国際関係事業

国際QCサークル大会が東京で開催されたことを受け、海外から延べ1,800名以上の訪問者、研修団を受け入れました。また、世界品質同盟(WAQ)を軸に、長年の協力団体であるASQ(アメリカ品質協会)やCAQ(中国質量協会)等関係団体の主催する大会やアジアを中心とした海外の企業に役職員・講師・発表者を派遣し、TQM活動の普及に努めました。

10.1 ASQN (Asian Software Quality Network) カンファレンスの開催

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、平成25年にASQN(Asian Software Quality Network)を設立いたしました。第7回カンファレンスは、9月10日(火)日本・東京で開催し、アジア各地域から計130名の参加がありました。

回	開催都市
第1回	マレーシア・クアラルンプール
第2回	中国・上海
第3回	日本・東京
第4回	韓国・済州島
第5回	マレーシア・クアラルンプール
第6回	中国・北京
第7回	日本・東京

10.2 海外調査団、来訪者の受け入れ、企業訪問の斡旋

海外からのTQM、QCサークル活動等の調査団、研修団をはじめ海外からの来訪者を11ヶ国・地域から348名を受け入れ、当財団の活動紹介、セミナーの実施および企業訪問等のアレンジをいたしました。

- 1) 中国・健峰企業企管グループTQM研修団(35名、5月)

- 2) JICA アルゼンチン品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団（10名、5月）
- 3) 中国質量協会 QC サークル研修団（24名、7月）
- 4) JICA チュニジア品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団（8名、7月）
- 5) JICA エチオピア品質・生産性向上プロジェクト本邦研修団（8名、8月）
- 6) インド QC サークルフォーラム TQM 研修団（94名、9月）
- 7) 中国質量協会 QC サークル研修団（10名、11月）
- 8) タイ・QC サークル本部訪日研修団（62名、11月）

10.3 国際 TQM セミナーの開催

次の3本のセミナーを実施し、名の有料参加者がありました。

- 1) 第1回国際 TQM セミナー（英語圏・トップ）
期 間：令和元年 7月1日（月）～7月10日（水） 24名
- 2) 第2回国際 TQM セミナー（中国海洋王）
期 間：令和元年 7月29日（月）～7月31日（水） 23名
- 3) 第3回国際 TQM セミナー（英語圏・トップ）
期 間：令和元年 12月2日（月）～12月6日（金） 21名

10.4 ITC（国際貿易センター）を通じた途上国支援

国連傘下機関である ITC（国際貿易センター）と日科技連が創設メンバーである WAQ（世界貿易同盟）間で交わされている品質教育における途上国支援の MOU（協力覚書）が10月リスボンで開催された EOQ（ヨーロッパ品質機構）の年次大会の場で更新されました。日科技連として「QC サークルの基本」（英語版）、「QC サークル活動運営の基本」（英語版）の2冊を日本の知財として、全著者の協力承諾の下、ITC の途上国援助対象国の組織に対し、無償で ITC のプラットフォームを介して提供することとしました。

10.5 海外社内セミナー、TQM 診断の実施

海外における社内セミナー及び TQM 診断については、インド、中国、トルコ、ベトナム、韓国の5カ国、計6の企業・団体等に講師を15回派遣し、TQM 全般、SQC、QC 手法、QC サークル等の研修および TQM 診断を実施いたしました。

11. 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

11.1 品質管理検定（QC 検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で筆記試験を行って客観的に評価を行う「品質管理検定（QC 検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、本年度も2回の試験を計画し、9月の第28回の試験は、受検申込者72,008名で実施をいたしました。3月に計画しました第29回の試験は、約7万人の

申込みがありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、受験者、関係者の安全を最優先し、やむを得ず中止といたしました。

今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、新型コロナウイルスの感染リスクに配慮した試験の実施方法を各専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

11.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つ的手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、平成20年12月に初級試験を、平成22年11月に中級試験を開始いたしました。本年度は、初級試験を6月、11月に実施し、892名が受験し、284名が合格いたしました。累計では、受験者9,518名、初級有資格者は3,667名となりました。また、中級試験を11月に実施し、265名が受験し、45名が合格いたしました。累計では、受験者1,761名、中級有資格者は244名となりました。今後、ますます普及・拡大に努めてまいります。

11.3 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会、日本自動車部品工業会の協賛を得て、平成19年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、令和2年3月末日現在の有資格者は、初級712名、中級10名、上級25名となりました。

11.4 QCサークル指導士資格認定制度

QCサークル指導者を認定する「QCサークル指導士資格認定セミナー」を、東京をはじめ名古屋・大阪などの各地で開催いたしました。資格取得者の総計は1,770名、うち上級指導士は383名となりました。

12. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、平成16年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、TQM・品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しております。

本年度は、次回（第11回）の令和2年7月の実施に向けて、企画委員会を開催し、調査内容の企画ならびに調査票のレビューを開始いたしました。第11回調査は、ランキング形式から格付け形式での公表とすること、および主に中小規模企業を対象とした「簡易版調査票」の作成を新たに検討してまいりましたが、新型コロナウイルスの企業への影響を鑑み、令和3年度へ調査を延期いたしました。

13. 広報・出版

品質経営懇話会の中間報告をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」では、時勢にあった新シリーズ記事や、企業トップや専門家による「品質を語る」など、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信すべく広報活動に努めました。

また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に対応すべく、J-Selectをはじめアーカイブコンテンツの充実や IT を活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識向上を目指します。

13.1 刊行物

次の刊行物を発行いたしました。

(1) 『QC サークル』誌 (月刊、B5 判)

企業トップの QC サークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、様々な企画に取り組みました。

(2) 機関誌『クオリティ・クラブ』 (年 6 回発行、A4 判)

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年 5~6 本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年 6 回発行いたしました。また、eBook (電子書籍) の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

13.2 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

13.3 その他の書籍、教材、案内等の作成

- 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類
- 2) 教育／セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) 日科技連総合紹介 (英語・中国語)
- 5) 私たちの社会への貢献
- 6) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

13.4 講演会

賛助会員特典として、次の月例講演会 (年 8 回) を開催いたしました。

回数	日程／会場	講演内容／講演者	参加人数
第 1 回	4 月 17 日 (水) 本部	モノづくりのためのデータリテラシー (株)デンソー 品質管理部 TQM 推進室	33 名

		担当次長 吉野 睦 氏	
第2回	5月30日(木) 東高円寺ビル	出る杭を育てる時代 ソスピック(株)代表取締役 横田 宏信 氏	29名
第3回	6月17日(月) 東高円寺ビル	品質不正への対応を踏まえてのこれからのTQMのあり方 東京理科大学名誉教授 狩野 紀昭氏	85名
第4回	7月12日(金) 本部	企業の新たな価値をつくるブランディング・マーケティングとは (有)グレイズ 代表取締役 小澤 歩氏	26名
第5回	9月20日(金) 東高円寺ビル	トヨタ自動車における段取り【自工程完結】の考え方 (株)EHR 名古屋支社長 エグゼクティブコンサルタント 西田 直史氏 (トヨタ自動車認定講師)	44名
第6回	10月16日(水) 東高円寺ビル	AI時代における統計の役割と必要とされる統計的考え方 立教大学 経営学部長 教授 山口 和範氏	24名
第7回	12月19日(木) 本部	5S教育の進め方:管理職のための5Sマネジメント 日本ビジネス革新コンサルティング(株) コンサルティング部 シニアコンサルタント 羽根田 修氏	44名
第8回	2月17日(月) 本部	企業の持続的発展を支える人材育成～品質を核にする教育の実践 村川技術士事務所 所長 村川 賢司 氏	59名

13.5 賛助会員

賛助会員は、新規に25社が入会し、年度末の会員数は688社、696口となりました。
なお、退会は、22社ありました。

品質活動の強化、人材育成をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合や外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もあります。賛助会員価値向上をねらいとして、企業経営に直結するテーマや日科技連事業の参加に結びつく賛助会員特典「月例講演会」(年8回)を継続するほか、令和2年度からは品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、受講場所を問わないアーカイブコンテンツを加え各3時間で受講できるJ-Selectを賛助会員特典として追加します。また、日科技連各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスも開始いたします。今後も当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去5年の賛助会員の動向(各年度末時点のデータ)

年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
会員数	672	679	695	685	688
入会	14	27	42	25	25
退会	27	20	26	35	22

13.6 教育/セミナー説明会

事業集客への寄与と顧客関係性強化の取り組みとして、平成31年度の事業内容やセミナーラインアップを紹介し、社内の教育計画に役立てていただくために、『教育/セミナー説明会』を実施いたしました。

第1回:令和元年12月19日(木)26名、第2回:令和2年2月17日(月)20名

1.4. その他普及・支援事業

14.1 品質月間委員会

品質月間は、本年度で第60回を迎えました。中央大学 教授の中條 武志先生を品質月間委員会委員長として、記念特設サイトを作成し、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第60回 令和元年11月1日～11月30日
- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 中條 武志（中央大学 教授）／委員 23名
- 4) 月間テーマ：「みんなで作る つなぐ お客様の笑顔」
- 5) 品質月間テキスト：7冊発行
- 6) 地方特別講演会：札幌、大阪、福岡をはじめ全国12箇所で開催。参加者実績は683名（前回実績：679名）。



第60回品質月間ポスター（2パターン）

1.5. 事務局の活動

15.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

顧客視点に立った業務の運営ならびに効率化と当財団の基盤強化のため、次の事項に取り組みました。

- 1) 事業計画の達成に向け、営業力強化により顧客ニーズの的確な把握と事業の円滑な推進、部門間連携の更なる強化を図りました。
- 2) 計画的な職員教育の実施による資質とスキルの向上を図りました。
- 3) 職場のコミュニケーション向上と業務の効率化を目指し、職場環境に関する実態把握と見直し案の検討を行いました。
- 4) 「新規事業企画開発室」を設置し、当財団の将来を担う新しい事業分野の開拓や顧客価値を高める新規事業開発を推進しました。

15.2 職員の状況（令和2年3月末日現在）

職員数	81名（うち常勤役員2名）
組織図	p.29をご参照ください。

16. 庶務事項

16.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載してあります。

(1) 第24回通常理事会

第24回通常理事会は、令和元年6月10日(月)に理事9名(定足数6名)、監事1名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

議 事

第1号議案：平成30年度事業報告及び財務諸表の件(承認事項)

議長の求めに応じて、中島専務理事(ISO関係事業は小野寺理事)から、平成30年度事業報告書(案)(資料3)並びに平成30年度決算報告書(案)、同決算報告説明資料、過年度損益推移、中期経営計画達成状況(資料4、5、6)について、それぞれ説明があった。

これらについては柘植監事から代表して、平成30年度事業報告書(案)及び同決算報告書(案)を監査の結果、監査報告書(資料7)のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

第2号議案：平成30年度公益目的支出計画実施報告書の件(承認事項)

議長の求めに応じて、中島専務理事から、平成30年度公益目的支出計画の実施状況(資料8)について説明があった。

これについて柘植監事から代表して、平成30年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書(資料9)のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認された。

第3号議案：第11回定時評議員会の議事に付すべき事項追加の件

議長の求めに応じて、中島専務理事から、坂根会長は平成19年6月から理事にご就任され、平成24年4月から会長にご就任いただいたが、この度、坂根会長から6月24日の定時評議員会の終結の時をもって辞任される旨の辞任届が提出された。

後任の会長職の選任については、経団連の中西会長にご相談した結果、原則、経団連会長もしくは副会長をご推薦いただくことを、経団連と申し合わせ、このたび、会長候補の新任理事として、経団連の副会長で三菱電機の山西健一郎特別顧問をご推薦いただいた旨の報告があった。

定款第25条により、理事及び監事は、評議員会によって選任することから、来る6月24日の定時評議員会の議事に付すべき事項として、「坂根理事(会長)の辞任及び新任理事の選任の件」を追加する旨の報告があり、了承された。

なお、次期会長の推戴については、定時評議員会と同日付で決議があった旨の議事録を作成することから、6月24日の定時評議員会終了後、書面決議による臨時理事会を開催する旨、説明があった。

最後に、坂根会長から、理事ならびに会長の退任の挨拶があった。

(2) 第25回臨時理事会

第25回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び日本科学技術連盟定款38条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、令和元年6月24日に佐々木理事長から理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、令和元年7月1日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決されました。

決議事項

第1号議案 次期会長の推戴の件

令和元年6月24日の第11回定時評議員会に於いて坂根正弘理事（会長）の辞任が承認されたことに伴い、同日付で新任理事に選任された山西健一郎氏を書面決議（決議省略）により、次期会長に推戴すること。

(3) 第26回臨時理事会

第26回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び日本科学技術連盟定款38条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、令和元年9月20日に佐々木理事長から理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、令和元年9月27日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決されました。

決議事項

第1号議案 大畑 丞理事の辞任届の受理並びに理事辞任に伴う退職慰労金の支給の件

第1項 大畑 丞理事の辞任届を受理し、大畑 丞理事に対し、「役員の退職慰労金規程」の基準により退職慰労金を支給すること。

第2項 退職慰労金の支給の方法並びに支給の時期については、佐々木理事長並びに中島専務理事に一任すること。

(4) 第27回通常理事会

第27回通常理事会は、令和2年3月25日（水）に理事9名（定足数5名）、監事2名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

議 事

第1号議案：令和2年度事業計画（案）及び予算（案）の承認の件

議長求めに応じて、令和2年度事業計画書(案)(資料3)について中島専務理事(ISO

関係事業については小野寺理事)から説明があり、引き続き令和2年度予算書(案)、同予算書(案)説明資料(資料4、5)について中島専務理事から説明があった。審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

第2号議案：第12回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件
議長から、第12回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第17条並びに第33条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

日時：令和2年6月25日(木)12時00開始

場所：経団連会館5階会議室

議事に付すべき事項等：

議 事

第1号議案：議事録署名人の選出の件

第2号議案：平成31年度事業報告(案)及び財務諸表(案)承認の件

第3号議案：平成31年度公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件

第4号議案：次期理事・監事の選任の件

第5号議案：次期評議員の選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

第3号議案：役員の定年に関する規定(案)の件

議長の求めに応じて、役員の定年に関する規定(案)並びに常勤役員の月額報酬について中島専務理事から説明があった。

審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

16.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載してあります。

(1) 第11回定時評議員会

第11回定時評議員会は、令和元年6月24日(月)に評議員7名(定足数5名)、理事3名が出席し、戸羽評議員が議長となり開催されました。

議 事

第1号議案：議事録署名人の選任の件

議長が本評議員会の議事録署名人2名の選出について諮ったところ、齋藤愛子、角田伸一の両評議員を出席評議員全員一致で選任した。

第2号議案：平成30年度事業報告及び財務諸表の件(承認事項)

議長の求めに応じて、中島専務理事(ISO関係事業は小野寺理事)から、平成30年度事業報告書(案)(資料3)ならびに平成30年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、事業損益過年度推移(資料4、5、6)について、それぞれ説明があった。

また、平成30年度事業報告書及び同財務諸表については久貝監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書(資料7)が提出され

ている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第3号議案：平成30年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、平成30年度公益目的支出計画の実施状況（資料8）について説明があった。

また、平成30年度公益目的支出計画実施報告書については久貝監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料9）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第4号議案：「坂根理事（会長）の辞任及び新任理事の選任の件」（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、資料10を基に、坂根理事（会長）から本日（6月24日）付の辞任届が提出された旨の説明があった。

また、新任理事として一般社団法人経済団体連合会の中西会長から推薦いただいた山西健一郎氏（三菱電機株式会社 特別顧問、一般社団法人経済団体連合会 副会長）を新任理事として選任することについて審議いただきたい旨の説明があった。

なお、新任理事の任期については「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となっていることから、本日から令和3年6月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。

議案について審議の結果、坂根理事（会長）の辞任および山西健一郎氏を新任理事として選任することを出席評議員全員一致で承認した。

17. 主要事業の計画と参加者実績

表1 総括表

名 称	平成31年度計画		平成31年度実績		人数増減	増減比 (%)
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1) セミナー	305	10,339	295	9,278	-1,061	-10.3%
2) マネジメントシステム関係	109	1,294	98	1,808	514	39.7%
小 計	414	11,633	393	11,086	-547	-4.7%
3) シンポジウム	6	1,551	6	1,619	68	4.4%
4) 大会・フォーラム	9	5,799	8	7,250	1,451	25.0%
5) 資格認定	23	5,130	23	5,743	613	11.9%
5) 研究会	3	32	3	75	43	134.4%
小 計	41	12,512	40	14,687	2,175	17.4%
合 計	455	24,145	433	25,773	1,628	6.7%

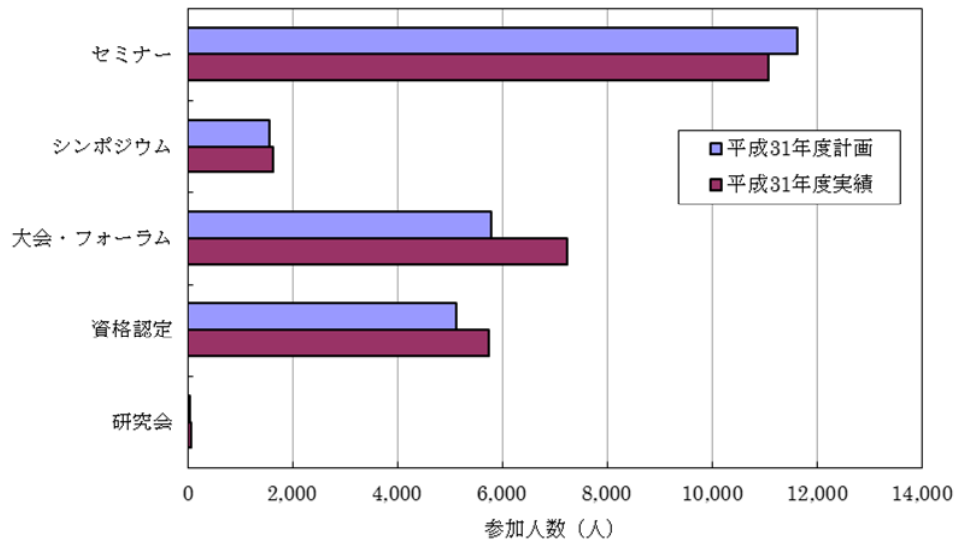


図1 平成31年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

表2 セミナー総括表

名 称	平成31年度実績		開催地			
	回数	参加人数	東 京	大 阪	名古屋	その他
合計 (163 コース)	393	11,086	315	56	9	13

一般財団法人 日本科学技術連盟 組織

(令和2年3月31日)

